

笠松町第2次中期財政計画

平成25年3月

笠松町第2次中期財政計画

【計画策定の目的】

地方財政を取り巻く環境の変化など、本町の財政状況は今まで以上に厳しい状況が予想されるが、行財政改革の目的である町単独で持続できる行財政体質を築くことは今後においても変わることはない。

平成17年から平成19年度の「行財政改革推進プラン」により財政収支の均衡を図り、平成20年度以降も将来を見据えた財政運営の指針として中期財政計画(平成20年度から平成24年度)を策定したが、引き続き健全な財政運営に努めるべく、計画期間を更新する。

【計画期間及び会計単位】

計画期間は、平成25年度から平成29年度までの5年間とする。

会計単位は、普通会計とする。

【中期財政計画収支試算について】

推計のベースは、平成24年度予算額(最終補正後)とする。

歳入・歳出の試算内容

●歳入

○町税

- ・ 税目ごとの積上げにより算出。
- ・ 平成25年に政府が掲げるインフレ目標及び平成21年度からの定住促進助成の効果を加味し推計。

○地方交付税

- ・ 平成25年度予算概算要求額に今後の消費税増税分を加味し推計。
- ・ 特別交付税は、災害の発生など予測できない要素で交付額が左右されるため、平成25年度見込額と同額を計上。

○国・県支出金

- ・ 過去5年分の実績と今後の歳出扶助費増額を加味し推計。

○町債

- ・ 今後予想される投資的経費等に係る所要額を推計。
- ・ 臨時財政対策債について、平成25年度予算要求額と同額を計上。

●歳出

○人件費

- ・ 定員適正化計画に基づき推計。

○扶助費

- ・ 過去5か年の平均増減率(+3.46%)で推計。

○公債費

- ・ 今までの借入分については、現在の償還計画による。
- ・ 今後借入が予想される町債の償還予定額を見込み推計。

○繰出金

- ・ 下水道事業への繰出は、今後起債の借入予定に対する償還分を含め推計。

○投資的経費

- ・ 普通建設事業費については、今後予想される事業を計上。

財政指標等

経常収支比率・自主財源比率・公債費比率について、目安となる数値を設定し、その数値把握と分析を的確に行い、その範囲内において財政運営を図っていくものである。

○ 経常収支比率 80%台を維持

比率が高まると財政構造の弾力性が失われていくため、80%台を維持。

○ 自主財源比率 60%以上

比率が高いほど行政活動の自主性や安定性が確保される。できる限り自主財源の確保に努め、60%以上を目指す。

○ 実質公債費比率 10%以内(更新前は『公債費比率』10%以内)

比率が18%を超えると地方債発行が制限される。計画的な公債費負担の適正化を図り、財政構造の弾力性を圧迫することのないよう10%以内を維持。

【収支試算における課題と財政運営の健全性確保のための方策について】

● 自主財源の確保

新たな行政需要等に柔軟かつ的確に対応するため、更なる自主財源の確保が必要である。

○ 収納率の向上

- ・ 町税、保育料などの収納率の向上に取り組む。

○ 自主財源確保施策の実施

- ・ 既定の施策に加え、新たな施策も積極的に実施し、自主財源の確保に取り組む。

● 消費的経費の抑制

財政構造の弾力化を保持するため、消費的経費の抑制が必要である。

○ 物件費の抑制

- ・ 経費全般についての節約、合理化を図る。

● 投資的経費の確保

今後の都市基盤整備や魅力あるまちづくり、地域経済の発展のため、投資的経費の確保が必要である。

○ 公共事業の重点化

- ・ 住民ニーズを十分に踏まえ、緊急性や事業の効果の観点から、事業を選択し、重点化を図る。

● 基金の適正管理

今後の経済変動や緊急課題に的確に対応するため、基金の適正管理を図る必要がある。

○ 計画的かつ有利な運用

- ・ 財政需要に応じた基金の計画的な活用を図る。
- ・ 基金の計画的かつ有利な運用により、適正管理を図る。

○中期財政計画収支試算表

歳入

(単位 百万円, %)

区分	平成23年度			平成24年度			H19~H24 平均伸率実績	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			H25~H29 平均伸率
	実績	構成比	増減率	予算(補正後)	構成比	増減率		推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
町 税	2,763	41.3	1.6	2,654	39.7	▲ 3.9	▲ 2.1	2,652	40.8	▲ 0.1	2,704	47.2	2.0	2,730	48.8	1.0	2,756	48.7	1.0	2,784	52.1	1.0	1.0
地方交付税	1,088	16.3	4.5	1,081	16.2	▲ 0.7	2.8	1,057	16.3	▲ 2.2	1,059	18.5	0.2	1,060	19.0	0.1	1,061	18.8	0.1	1,061	19.9	0.0	▲ 0.4
分担金及び負担金	118	1.8	▲ 2.1	119	1.8	0.8	▲ 2.1	114	1.8	▲ 4.2	122	2.1	7.0	122	2.2	0.0	122	2.2	0.0	122	2.3	0.0	0.6
使用料及び手数料	65	1.0	▲ 3.4	65	1.0	▲ 0.2	0.6	62	1.0	▲ 4.6	66	1.2	6.5	66	1.2	0.0	66	1.2	0.0	66	1.2	0.0	0.4
国・県支出金	1,075	16.1	▲ 15.3	1,275	19.1	18.6	18.6	1,055	16.2	▲ 17.3	1,119	19.5	6.1	1,135	20.3	1.4	1,151	20.3	1.4	1,167	21.9	1.4	▲ 1.4
町 債	454	6.8	▲ 18.0	1,299	19.4	186.4	61.0	509	7.8	▲ 60.8	569	9.9	11.8	488	8.7	▲ 14.2	467	8.3	▲ 4.3	467	8.7	0.0	▲ 13.5
その他	1,124	16.8	23.8	1,189	17.8	5.8	5.8	1,045	16.1	▲ 12.1	509	8.9	▲ 51.3	509	9.1	0.0	509	9.0	0.0	509	9.5	0.0	▲ 12.7
うち、譲与税・交付金	348	5.2	▲ 2.9	341	5.1	▲ 2.1	▲ 3.4	330	5.1	▲ 3.2	333	5.8	0.9	333	6.0	0.0	333	5.4	0.0	333	6.2	0.0	▲ 0.5
うち、財産収入	125	1.9	1456.2	10	0.1	▲ 92.0	275.0	4	0.1	▲ 60.0	4	0.1	0.0	4	0.1	0.0	4	0.1	0.0	4	0.1	0.0	▲ 12.0
うち、寄附金	16	0.2	▲ 57.9	17	0.3	6.2	7.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
うち、繰入金	119	1.8	0.9	246	3.7	106.3	70.6	589	9.1	139.4	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
うち、繰越金	442	6.6	56.9	357	5.3	▲ 19.2	11.9	100	1.5	▲ 72.0	150	2.6	50.0	150	2.7	0.0	150	2.4	0.0	150	2.8	0.0	▲ 4.4
うち、諸収入	73	1.1	▲ 29.1	218	3.3	197.5	60.0	22	0.3	▲ 89.9	22	0.4	0.0	22	0.4	0.0	22	0.4	0.0	22	0.4	0.0	▲ 18.0
合計	6,687	100.0	0.1	7,682	114.9	14.9	5.5	6,494	100.0	▲ 15.5	6,148	107.3	▲ 5.3	6,110	109.2	▲ 0.6	6,132	108.4	0.4	6,176	115.7	0.7	▲ 4.1

歳出

(単位 百万円, %)

区分	平成23年度			平成24年度			H19~H24 平均伸率実績	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			H25~H29 平均伸率
	実績	構成比	増減率	予算(補正後)	構成比	増減率		推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
1. 消費的経費	5,590	90.2	2.8	5,812	75.7	4.0	1.7	5,929	91.4	2.0	5,572	100.3	▲ 6.0	5,583	103.1	0.2	5,705	104.0	2.2	5,723	110.7	0.3	▲ 0.3
うち、義務的経費	2,543	41.0	▲ 0.2	2,406	31.3	▲ 5.4	3.7	2,503	38.6	4.0	2,471	44.5	▲ 1.3	2,481	45.8	0.4	2,597	47.3	4.7	2,613	50.5	0.6	1.7
(1)人件費	942	15.2	▲ 6.9	964	12.5	2.3	▲ 3.8	953	14.7	▲ 1.1	934	16.8	▲ 2.0	905	16.7	▲ 3.1	907	16.5	0.2	883	17.1	▲ 2.6	▲ 1.7
(2)扶助費	1,204	19.4	6.0	1,034	13.5	▲ 14.2	10.1	1,040	16.0	0.6	1,076	19.4	3.5	1,113	20.6	3.4	1,151	21.0	3.4	1,191	23.0	3.5	2.9
(3)公債費	396	6.4	▲ 0.7	408	5.3	2.9	2.4	510	7.9	25.0	461	8.3	▲ 9.6	463	8.5	0.4	539	9.8	16.4	539	10.4	0.0	6.4
その他の消費的経費	3,047	49.2	5.4	3,406	44.3	11.8	3.5	3,426	52.8	0.6	3,101	55.8	▲ 9.5	3,102	57.3	0.0	3,108	57.4	0.2	3,110	60.1	0.1	▲ 1.7
うち、物件費	879	14.2	5.6	945	12.3	7.5	3.2	975	15.0	3.2	908	16.3	▲ 6.9	908	16.8	0.0	908	16.6	0.0	908	17.6	0.0	▲ 0.7
うち、補助費等	965	15.6	4.8	1,424	18.5	47.6	10.0	1,416	21.8	▲ 0.6	1,181	21.3	▲ 16.6	1,181	21.8	0.0	1,181	21.5	0.0	1,181	22.8	0.0	▲ 3.4
うち、繰出金	1,134	18.3	7.6	964	12.5	▲ 15.0	▲ 1.1	978	15.1	1.5	947	17.1	▲ 3.2	947	17.5	0.0	953	17.4	0.6	956	18.5	0.3	▲ 0.2
2. 投資的経費	455	7.3	▲ 20.9	1,709	22.2	275.8	68.3	505	7.8	▲ 70.5	480	8.6	▲ 5.0	274	5.1	▲ 42.9	356	6.5	29.9	378	7.3	6.2	▲ 16.5
3. 積立金	152	2.5	▲ 32.5	161	2.1	5.8	97.3	55	0.8	▲ 65.8	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
合計	6,197	100.0	▲ 0.7	7,682	100.0	24.0	1.8	6,489	100.0	▲ 15.5	6,052	109.0	▲ 6.7	5,857	108.1	▲ 3.2	6,061	110.5	3.5	6,101	118.0	0.7	▲ 1.2

収支差引	491
------	-----

5	96	253	71	75
---	----	-----	----	----

財政指標の推移

財政指標	平成23年度(実績)
経常収支比率	90.0%
自主財源比率	55.7%
公債費比率	3.0%
実質公債費比率	7.5%

平成25年度(見込)	平成26年度(見込)	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)	平成29年度(見込)
85.9%	86.7%	89.8%	88.6%	88.3%
54.6%	49.9%	50.6%	50.9%	51.0%
8.5%	9.0%	9.3%	9.4%	9.8%